

研究計画書

研究課題：山形県における20～30歳代男性の結婚と出産に関する意識調査

山形県母性衛生学会

豊田茉莉

1. 研究背景

近年、初婚年齢が上昇しており、晩婚化が進んでいる。厚生労働省の人口動態統計によると、2012年における日本人の平均初婚年齢は、男性が30.8歳、女性が29.2歳となっている¹⁾。また、初婚年齢の上昇に伴い、2012年における第一子出産時の母親の平均年齢は30.3歳であり¹⁾、30年前に比べて約4歳上昇している状況にある。

晩婚・晩産化の中、未婚者の多くが、将来結婚および妊娠を希望している現状にある。国立社会保障・人口問題研究所における出生動向基本調査によると、いずれは結婚しようとする未婚男性は86.3%、未婚女性は89.4%²⁾となっている。未婚女性の妊娠に関する意識を調査した杉浦らの調査によると、未婚女性の91.0%が子どもを持ちたいと考えていたことが報告されている³⁾。山形県における20歳代および30歳代女性の健康管理と出産に関する意識調査においても、未婚女性の約9割が、将来結婚および出産を希望していた^{4) 5)}。

一方で、不妊に悩むカップルが増加している。初婚同士の夫婦6705組中、不妊を心配したことがある夫婦は31.1%、そのうち不妊の検査や治療を受けた経験のある夫婦は16.4%で、およそ6組に1組に相当する²⁾。不妊は特別なことではない身近な問題である。

次世代をすこやかに産み育てるためには、日頃からの健康管理やライフプランの構築、出産適齢時期や不妊症に関する正しい知識を持つことが重要と考える。しかし、これは女性だけでなく、男性にも必要なことと考える。山形県における20歳代および30歳代女性の健康管理と出産に関する意識調査においても、女性からの意見として「女性だけでなく、男性の意識調査も重要ではないか」や「男性の不妊に関する意識があまい」という内容があげられた^{4) 5)}。

そこで、本研究では、20～30歳代男性の結婚と出産に関する意識を明らかにし、男性のライフプランの構築や子どもをもつこと、妊娠・出産に関する情報提供や普及啓発活動の基礎資料とする。

2. 研究目的

山形県における20～30歳代男性の結婚と出産に関する意識を明らかにする。

3. 研究方法

1) 研究デザイン 自記式質問紙調査

2) 対象 20～39歳の男性（学生および医師、看護職を除く）約200人

3) 調査内容

属性、結婚に関する意識、子どもの希望、妊娠・出産に関する関心と知識、不妊症に関する関心と知識

4) 調査手順

山形県内の企業等の責任者に依頼文書を送付し、研究協力の承諾を得る。その後、人数分の研究協力依頼書と質問紙、切手付き回収用封筒を企業等に持参する。質問紙は、企業等の担当者を通して配布、または研究者が直接配布する。回収は郵送にて行う。質問紙の回収をもって同意が得られたものとする。

5) 分析方法 単純集計

6) 倫理的配慮

研究目的、方法、倫理的配慮、研究者の連絡先を明記した調査協力依頼書を対象者に配布する。調査協力は自由意思によることを保証し、質問紙の回収をもって調査に同意したと見なす。回答後の質問紙は郵送で回収する。無記名の質問紙を用いることで匿名性とプライバシーの保護を保証する。調査実施前に研究者が所属する機関の倫理委員会の審査承認を得る。

4. 引用文献

1) 厚生労働省：2012年人口動態統計

2) 国立社会保障・人口問題研究所：第14回出生動向基本調査，2011.

3) 杉浦真弓，尾崎康彦，北折珠央：未婚女性の妊娠に関する意識調査，2010年厚生労働省科学研究費補助金分担研究報告書.

4) 平成23年度山形県母性保健に関する委託研究報告.

5) 平成24年度山形県母性保健に関する委託研究報告.

研究課題

山形県における20～30歳代男性の結婚と出産に関する意識調査

山形県母性衛生学会

研究者 豊田茉莉

緒言

近年、初婚年齢が上昇しており、晩婚化が進んでいる。厚生労働省の人口動態統計によると、2012年における日本人の平均初婚年齢は、男性が30.8歳、女性が29.2歳となっている¹⁾。また、初婚年齢の上昇に伴い、2012年における第一子出産時の母親の平均年齢は30.3歳であり¹⁾、30年前に比べて約4歳上昇している状況にある。

晩婚・晩産化の中、未婚者の多くが、将来結婚および妊娠を希望している現状にある。国立社会保障・人口問題研究所における出生動向基本調査によると、いずれは結婚しようとする未婚男性は86.3%、未婚女性は89.4%²⁾となっている。未婚女性の妊娠に関する意識を調査した杉浦らの調査によると、未婚女性の91.0%が子どもをもちたいと考えていたことが報告されている³⁾。山形県における20歳代および30歳代女性の健康管理と出産に関する意識調査においても、未婚女性の約9割が、将来結婚および出産を希望していた^{4) 5)}。

一方で、不妊に悩むカップルが増加している。初婚同士の夫婦6705組中、不妊を心配したことがある夫婦は31.1%、そのうち不妊の検査や治療を受けた経験のある夫婦は16.4%で、およそ6組に1組に相当する²⁾。不妊は特別なことではない身近な問題である。

次世代をすこやかに産み育てるためには、日頃からの健康管理やライフプランの構築、出産適齢時期や不妊症に関する正しい知識を持つことが重要と考える。しかし、これは女性だけでなく、男性にも必要なことと考える。山形県における20歳代および30歳代女性の健康管理と出産に関する意識調査においても、女性からの意見として「女性だけでなく、男性の意識調査も重要ではないか」や「男性の不妊に関する意識が低い」という内容があげられた^{4) 5)}。

そこで、本研究では、20～30歳代男性の結婚と出産に関する意識を明らかにし、男性のライフプランの構築や子どもをもつこと、妊娠・出産に関する情報提供や普及啓発活動の基礎資料とする。

研究目的

山形県における20～30歳代男性の結婚と出産に関する意識を明らかにする。

研究方法

1. 研究デザイン

自記式質問紙調査

2. 対象者

20～39歳の男性（学生および医師、看護職を除く）

3. 調査期間

平成26年1月～3月

4. 調査内容

属性、結婚に関する意識、出産（子どもをもつこと）に関する意識、不妊症に関する知識

5. 調査手順

山形県内の企業等の責任者に依頼文書を送付し、研究協力の承諾を得た。その後、人数分の研究協力依頼書と質問紙、切手付き回収用封筒を企業等に持参した。質問紙は、企業等の担当者を通して配布、または研究者が直接配布した。回収は、各自個別の封筒で研究者宛てに郵送してもらった。また、企業等に所属している男性以外への依頼については、研究者または研究者の知人を通して研究依頼書および質問紙、返信用封筒を配布した。回収は各自個別の封筒で研究者宛てに郵送してもらった。

6. 分析方法

エクセルを用いて単純集計を行った。自由記載は、意味内容の近いものに分類し整理した。

7. 倫理的配慮

研究目的、方法、倫理的配慮、研究者の連絡先を明記した調査協力依頼書を対象者に配布した。調査協力は自由意思によることを保証し、質問紙の回収をもって調査に同意したと見なした。回答後の質問紙は郵送で回収した。無記名の質問紙を用いることで匿名性とプライバシーの保護を保証した。調査実施前に研究者が所属する機関の倫理委員会の審査承認を得た（承認番号 1402-23）。

結果

調査用紙を 296 名に配布し、172 名から回答を得た（回収率 58.1%）。そのうち、171 名を分析対象とした（有効回答率 99.4%）。

1. 対象者の属性

対象者の平均年齢は 31.7±5.3 歳であり、20 歳代が 66 名（38.6%）、30 歳代が 105 名（61.4%）であった。職業は「会社員」107 名（62.6%）、「公務員」59 名（34.5%）、「その他」5 名（2.9%）であった。婚姻については、「既婚」109 名（63.7%）、「未婚」62 名（36.3%）であった。子どもの有無は、「あり」85 名（49.7%）、「なし」80 名（46.8%）、「現在、妻またはパートナーが妊娠中」6 名（3.5%）であった。子どもをもつ対象の子どもの数は、「1 名」32 名（37.6%）、「2 名」37 名（43.5%）、「3 人」16 名（18.8%）であった。また、未婚で子どもをもたない男性は 60 名（35.1%）であった。

2. 結婚に関する意識

1) 既婚者

結婚したことへの満足度は、「大変満足している」が 63 名 (57.8%)、「まあまあ満足している」が 43 名 (39.5%)、「あまり満足していない」2 名 (1.8%)、「まったく満足していない」1 名 (0.9%) であった。

また、最終的に結婚を決めたときの直接のきっかけは、「年齢的に適当な時期だと感じた」がもっとも多く 65 名、ついで「できるだけ早く一緒に暮らしたかった」27 名、「収入や住居など結婚生活のための経済的基盤ができた」19 名、「自分または相手の仕事の事情」19 名、「できるだけ早く子どもが欲しかった」12 名であった。

2) 未婚者

未婚者の将来の結婚願望は、「結婚したいと思う」59 名 (95.2%)、「結婚したいと思わない」3 名 (4.8%) であった。

未婚者の結婚していない理由は、「適当な相手に巡り合わない」がもっとも多く 25 名、ついで「自由や気楽さを失いたくない」20 名、「結婚資金が足りない」15 名、「趣味や娯楽を楽しみたい」9 名、「必要性を感じない」9 名であった。

結婚することに利点があるかについては、「利点があると思う」49 名 (79.0%)、「利点はないと思う」5 名 (8.1%)、「わからない」8 名 (12.9%) であった。利点があると思う理由としてもっとも多かったのは、「精神的安らぎの場が得られる」33 名、ついで「子どもや家庭をもつことができる」31 名、「愛情を感じている人と暮らすことができる」27 名、「親や周囲の期待に応えられる」10 名であった。

一方、独身生活には結婚生活にない利点があるかについては、「利点があると思う」56 名 (90.3%)、「利点はないと思う」1 名 (1.6%)、「わからない」5 名 (8.1%) であった。利点があると思う理由としてもっとも多かったのは、「行動や生き方が自由」53 名、ついで「友人と付き合いやすい」27 名、「家族を養うことができなく気楽」24 名、「金銭的に裕福」21 名であった。

3. 出産 (子どもをもつこと) に関する意識

1) 子どもをもつ対象者

子どもをもつことを計画していたかについては、「計画していた」77 名 (84.6 名)、「計画していなかった」14 名 (15.4%) であった。

2) 子どもをもたない対象者

子どもをもつことに関する考えは「たいへん重要だと思う」57 名 (71.3%)、「まあまあ重要だと思う」17 名 (21.3%)、「あまり重要だと思わない」6 名 (7.5%) であった。

また、将来子どもをもちたいかについては、「必ずもちたいと思う」54 名 (67.5%)、「どちらかというともちたいと思う」21 名 (26.3%)、「どちらかというともちたいと思わない」4 名 (5.0%)、「まったくもちたいと思わない」1 名 (1.3%) であった。

子どもをもちたい理由としてもっとも多かったのは、「子どもを育てる喜びを感じたいから」52名、ついで「子どもが好きだから」22名、「家名を継ぐため」15名、「自分の分身がほしい」14名、「夫婦の証がほしい」13名、「年老いてからさびしいから」12名であった。

4. 不妊症について

未婚かつ子どもをもたない男性60名に対して、不妊症に関する質問をした。

不妊症という言葉を知ったことがあるかについては59名(98.3%)が「ある」と回答した。不妊症という言葉を知ったことのある人の情報源は「テレビ」がもっとも多く54名、ついで「インターネット」24名、「新聞」27名、「雑誌」16名、「職場」8名であった。

不妊症の原因については「女性と男性の割合はほぼ同じ」が31名(52.5%)、「わからない」が19名(32.2%)、「女性がほとんど」が6名(10.2%)、「男性がほとんど」が3名(5.1%)であった。

5. 妊孕性についての知識

自然妊娠が可能な女性の年齢については、「30歳」2名(3.4%)、「35歳」11名(18.6%)、「40歳」24名(40.7%)、「45歳」14名(23.7%)、「50歳」8名(13.6%)であった。

6. 結婚や子どもをもつことに関する意見

結婚や子どもをもつことに関する意見について自由記載で回答を求めたところ、既婚男性の結婚および子育てを経験しての感想や、結婚および子どもをもつためには安定した収入と家族を養う責任を持つことが必要であること、妻の年齢を考えると理想の子ども数をもつことが難しいなどの内容がみられた。一方で、不妊症に関する知識を広める啓発活動を求める意見もあり、「男性にも不妊の原因があることを積極的に広報すべきである」、「夫婦で治療するという社会常識を作るべきである」との内容がみられた。

考察

本調査は20～30歳代の男性を対象に調査を実施した。平均年齢は31.7±5.3歳であり、ほぼ全員が有職者であった。また、約6割の男性が既婚であり、約5割が子どもをもっていたことから、定職につき結婚・育児を経験している男性が多い集団といえる。一方で、未婚で子供をもたない男性は35.1%であった。

既婚男性の97.3%が結婚したことに満足しており、既婚男性の約8割が子どもをもっている、または妻が妊娠中であった。また、子どもをもつ、または妻が妊娠中である男性の84.6%が計画的に子どもをもつと回答していたことから、家族の構築について計画的に考えた上での妻の妊娠・出産であったことがうかがえる。

次に、未婚男性の95.2%が将来結婚したいと考えていた。2010年に国立社会保障・人口

問題研究所が調査した研究²⁾によると、18～34歳男性で「いずれは結婚しようとする未婚男性」の割合は86.3%であることから、本研究の対象はそれを上回る男性が結婚を希望していたことになる。また、女性と比較すると、2010年の国立社会保障・人口問題研究所の調査²⁾では、18～34歳女性で「いずれは結婚しようとする未婚女性」の割合は89.4%、2011～2012年に実施した山形県における20歳代および30歳代女性の健康管理と出産に関する意識調査^{4) 5)}では、20歳代は94.2%、30歳代は88.7%の女性が将来結婚したいと考えていたことから、女性と同等またはそれを上回っていることが明らかとなった。

未婚者の独身でいる理由については、「適当な相手に巡り合わない」、「自由や気楽さを失いたくない」、「結婚資金が足りない」などの内容が多かった。「自由や気楽さを失いたくない」は結婚よりも独身生活の利点を優先させたいという理由であるが、「適当な相手に巡り合わない」、「結婚資金が足りない」という理由からは、結婚を希望しているが条件が整っていない状況が伺えた。

また、子どもをもたない男性の約9割が、自分の人生において「子どもをもつこと」を重要であるとし、「将来、子どもをもちたい」と考えていた。一方で、女性の自然妊娠が可能な年齢については、妊孕性の低下が加速する35歳または40歳までと回答している男性は59.3%、45歳または50歳でも自然妊娠が可能と考えている男性は37.3%であった。20歳代および30歳代女性を対象とした妊孕性に関する同様の調査においては^{4) 5)}、35歳または40歳までと回答している女性は20歳代で58.5%、30歳代で62.6%であった。45歳から50歳でも自然妊娠が可能と考えている女性は、20歳代では35.8%、30歳代では35.9%であった。よって、本調査における男性の妊孕性に関する知識は、同年代の女性とほぼ同様であることが明らかとなった。女性には月経があり、男性よりも妊娠・出産を身近に感じやすい環境にあることから、妊孕性に関する知識も男性よりも女性の方が高いと考えられたが、今回の調査では男女で大きな違いはみられなかった。

不妊症については、ほぼ全員が「不妊症」という言葉を聞いたことがあり、テレビやインターネット、新聞などのメディアを通して耳にしていた。今後さらに、メディア等を活用して妊娠・出産や不妊症に関する知識の普及が有効であると考えられる。

また、不妊症の原因については、「女性と男性の割合はほとんど同じ」と回答した男性は52.5%にとどまり、「わからない」と回答した男性は32.2%であった。WHOの調査によると、不妊症の原因は41%が女性のみ、24%が男性のみ、24%が男女ともに原因あり、11%が不明となっている。男性側にも原因が存在することがあるという事実を普及させていく必要があると考える。

不妊症に関する知識が必要なのは、夫婦が子どもを欲しいと思った時だけではなく、結婚や妊娠を考える時期よりももっと早い時期に、義務教育から大学教育までの学校教育現場等において男女ともに必要であると考えられる。また、就職後においても、ライフプランをどのように構築していくのかを考える機会をつくることも重要である。ライフプランを構築する際に、女性の妊娠・出産および妊孕性に関する知識や女性の社会進出により晩婚化

の現状にあること、男性の不妊症の知識等を踏まえて、自身の仕事や経済状況、年齢などを考慮して考えることが大切である。このようなライフプランの構築や妊娠・出産に関する知識の普及を推進していく啓発活動を、一般者向けのセミナー等で開催していくことが必要と考える。

本研究は、平成 25 年度山形県より委託を受けて実施したものである。

引用文献

- 1) 厚生労働省：2012 年人口動態統計
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所：第 14 回出生動向基本調査，2011.
- 3) 杉浦真弓，尾崎康彦，北折珠央：未婚女性の妊娠に関する意識調査，2010 年厚生労働省科学研究費補助金分担研究報告書.
- 4) 生亀公子，豊田茉莉：山形県における 20 歳代女性の健康管理と出産に関する意識調査，平成 23 年度山形県委託研究報告書，2011.
- 5) 豊田茉莉：山形県における 30 歳代女性の健康管理と出産に関する意識調査，平成 24 年度山形県母性保健に関する委託研究報告，2012.